

MAINICHI

新毎日

夕刊

7月7日(土)

2012年(平成24年)

発行所：東京都千代田区一ツ橋1-1-1
〒100-8051 電話(03)3212-0321
毎日新聞東京本社

尖閣 国有化の方針

政府、都知事に伝達

地権者と購入交渉

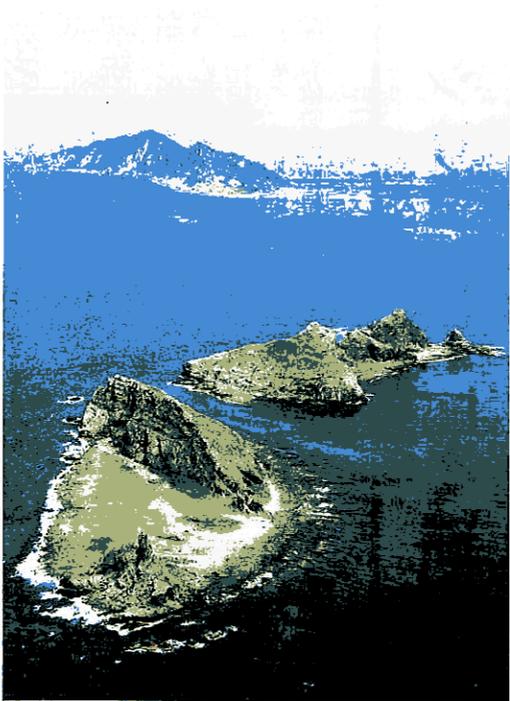
野田佳彦首相は、東京都が購入を計画している尖閣諸島(沖縄県石垣市)を国有化する方針を固めた。政府が購入する方向で、地権者側と今秋の交渉妥結を目指しすでに折衝に入っており、6日には首相側近が石原慎太郎都知事にもそうした意向を伝えた。一方、尖閣諸島の領有権を主張する中国・台湾は石原知事の購入表明に強く反発しており、日本政府が国有化の手続きを進めれば、一層態度を硬化させるのは必至だ。

政府はこれまで尖閣諸島について「歴史的にも国際法上も我が国固有の領土」との姿勢を取っている。魚釣島と南小島、北小島の3島は、「安定的な維持・管理」のために02年度からさいたま市の地権者から借り上げ、賃借契約を毎年更新している。

中国も同諸島を固有の領土と主張。「海洋権益を守る」などとして、近海に海洋調査船が接近するなど「示威行動を繰り返してきた。一方、石原知事は4月16日、米国の講演で「東京が尖閣諸島を守る」などとして一部の購入計画を表明。一方で「都がやるのは筋違

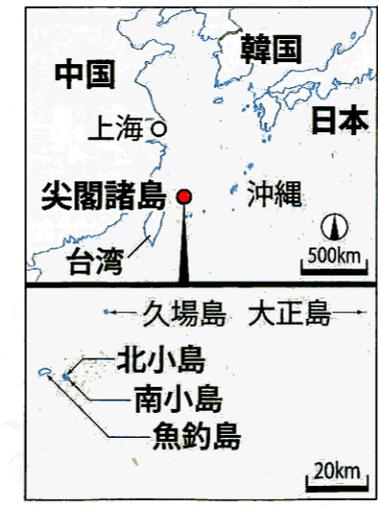
石原知事「都に任せて」

東京都の石原慎太郎知事は7日午前、取材に応じ、6日に政府側から国有化の打診があったと明かした上で「国が買いたいというのは結構だが、交渉の経過や地権者の意向もあるから、とりあえず東京都に任せてほしい、ということをお願いした。」と説明した。その後、地権者側から「私は石原さん以外には売りませんから、安心してください」と電話があったという。政府の対応について石原知事は「人気取りだろう。本当に買う気があるなら、もっと前から言うべきだ」と批判した。



沖縄県・尖閣諸島の(手前から)南小島、北小島、魚釣島—2011年6月

尖閣諸島 沖縄本島の西約400キロの東シナ海に位置する小島群。明治政府が1895年に日本領土(沖縄県)に編入した。過去にはかっお節工場などもあったが現在は無人となっている。第二次大戦後は米国の施政権下に入り、1972年に沖縄とともに返還された。前後して周辺海域で石油資源埋蔵の可能性が指摘され、中国と台湾が領有権を主張している。



示していた。政府は都知事の表明直後、藤村修官房長官が記者会見で「必要な府が買い上げて国有化する」と述べた。

政府は中国に対して強硬な発言を繰り返す石原都知事が購入を現実させた場合、外交関係がより悪化する可能性を懸念。国が購入することで状況をコントロールすべきだと判断した。都知事の計画表明を受けて急きょ対応を迫られた形だが、首相が領土問題に毅然とした態度で臨むことで、国内からの「弱腰外交」批判を抑える狙いもある。

する可能性に言及。さらにその後、都知事側の意向を確認する作業を進め、藤村氏は7月6日の会見でも「都ときちんと情報交換している」と述べた。

政府は中国に対して強硬な発言を繰り返す石原都知事が購入を現実させた場合、外交関係がより悪化する可能性を懸念。国が購入することで状況をコントロールすべきだと判断した。都知事の計画表明を受けて急きょ対応を迫られた形だが、首相が領土問題に毅然とした態度で臨むことで、国内からの「弱腰外交」批判を抑える狙いもある。

政府は地権者との交渉を今秋にもまとめた考え。ただ、東京都には尖閣諸島購入の資金として13億円超の寄付がすでに寄せられている。政府による購入の場合、この寄付金が宙に浮くことになるため、最終的に政府と都が共同購入する可能性もある。【小山由宇】